

賃金格差の拡大は何をもたらすのか——家庭内生産代替サービス市場からの考察

Francesca Mazzolari and Giuseppe Ragusa, "Spillovers from High-Skill Consumption to Low-Skill Labor Markets," *Review of Economics and Statistics*, 2013, 95 (1), 74-86.

慶應義塾大学大学院 伊藤 大貴

1 はじめに

ここ数十年来みられる米国での賃金格差の拡大は「労働市場の二極化」という形で注目を集め、これまでに多くの研究が行われてきた。その中でも特に関心が寄せられてきたのは、どのような要因が賃金格差を拡大させるのかである。この文脈では、技術革新や貿易が取り上げられることが多く、技術革新や貿易の進展に伴う高スキル労働者への労働需要の増加が、賃金格差拡大の主要因として指摘されている。

では、技術革新や貿易によって生じた賃金格差の拡大は次に何をもたらすのだろうか。この疑問に対して一つの解答を提示しているのがMazzolari and Ragusa (2013, 以下本論文)である。本論文では、家庭内生産代替サービスに焦点を当て、高スキル労働者の賃金上昇が低スキル労働者への労働需要を刺激することで雇用や賃金が増加するという「消費のスピルオーバー効果」を検証している。労働市場で活かせるスキルの高い労働者ほど料理や掃除などの家庭内生産活動に伴う機会費用は高いため、それらを市場で賄うインセンティブも高い。その家庭内生産代替サービスが低スキル労働者によって行われているとすれば、高スキル労働者の賃金上昇は、家庭内生産代替サービスへの需要を増やし、低スキル労働者の雇用や賃金を増加させる可能性がある。本論文は、データを通してこの経路を一つ一つ丁寧に検証した研究である。

2 家庭内生産代替サービス市場

はじめに、世帯消費支出データおよびセンサスデータを用いて、高スキル労働者が家庭内生産代替サービスを需要し、低スキル労働者がそれを供給する傾向がみられるかを確認する。利用データは Consumer Expenditure Survey (2004年), United States Census (1980, 1990, 2000年, 以下Censuses) および American Community Survey (2005年, 以下ACS) であり、

65歳以下のサンプルを分析対象としている。なお、以降では学歴や賃金率を労働者の保有するスキル指標とし、学歴の高い労働者、あるいは賃金率の高い労働者を高スキル労働者とみなして分析を進めている。

まず、1週間の総支出額における家庭内生産代替サービスへの支出割合をみてみると、世帯主の学歴が高まるにつれて支出割合が高まる傾向がみられた。具体的には、高校卒世帯主の支出割合は4.5%であるのに対して大学卒では11.0%を占めており、高スキル労働者は家庭内生産をアウトソースしやすい傾向にあると解釈できるだろう。なお、この傾向は世帯構造や種類を問わず、単独世帯、共働き世帯や専業主婦・専業主夫世帯でも確認できる。

次に、家庭内生産代替サービスの雇用者について、2005年での全雇用者の賃金率を10分位に区分し、各分位における家庭内生産代替サービス雇用者の割合を算出している。これによれば、家庭内生産代替サービス雇用者の占める割合は賃金率の最も低い層である第1分位で25%、第2分位で19%、第3分位で12%というように賃金率が高いほどその割合は低いことがわかる。金融や建設、卸売りなどの他のセクターではこのような事実は確認できず、賃金率の低い層ほど割合が高くなるのは家庭内生産代替サービスに特有の傾向といえよう。

3 消費スピルオーバー

以上を踏まえると、高スキル労働者の賃金率の上昇という形で賃金格差が拡大した場合、家庭内生産代替サービスへの需要増加は低スキル労働者の労働需要を促し、これに伴う雇用や賃金の増加が期待される。以下では、この「消費のスピルオーバー効果」についての分析を紹介したい。

分析の枠組みとして、本論文では地域労働市場に着目し、高スキル労働者の賃金が上昇している地域ほど低スキル労働者の雇用・賃金が増加しているかを検証

している。以下では1980, 1990, 2000年のCensusesと2005年のACSをプーリングしたデータを利用している。なお、地域労働市場としてはMetropolitan Statistical Areasを参考に242地域を指定し、当地域内に属するサンプルを分析対象としている。

低スキル労働者の雇用への影響

まず、高スキル労働者の賃金増加が低スキル労働者の雇用にもたらす影響をみていく。ここでの推計式は以下のとおりである。

$$\Delta \log(\text{Employment})_{ct}^{HPS_{sub}^s} = a + \beta \Delta WB^{90} share_{ct} + \gamma_t + \varepsilon_{ct} \quad (1)$$

$\Delta \log(\text{Employment})_{ct}^{HPS_{sub}^s}$ は地域 c ・期間 t における家庭内生産代替サービス雇用者の労働時間増加分、 $\Delta WB^{90} share_{ct}$ は地域 c ・期間 t での合計賃金総額におけるトップ10%の賃金総額シェアの増加分を示す。また、 γ_t は期間固定効果を示しているほか、実際の分析では、(1)式に女性労働参加率や低スキル労働者における外国人比率などを加えて、家庭内生産代替サービスの需要と供給に影響しうる他の要因をコントロールした分析も試みている。

ただし、地域内でのトップ10%の賃金総額シェアが高まる背景には、トップ層の賃金増加以外にも他の要因が考えられるだろう。例えば、何らかの経済ショックや地域固有の影響により低スキル労働者の雇用や賃金が減少した場合にもトップ層の賃金シェアは高まるため、 β が正しく推定されない可能性がある。

そこで、本論文ではトップ10%の賃金総額シェア増加分の予測値を操作変数として利用している。具体的には、1980年時点での地域 c のトップ10%の職業構成、および地域 c 以外で観察された各職業の賃金増加分をもとに、地域 c でのトップ10%の賃金総額シェア増加分の予測値を算出している。

分析の結果、OLSと操作変数法のいずれにおいても β が正に有意という結果が得られた。操作変数法による(1)式の推定結果からは、トップ10%の賃金総額シェアが1標準偏差分(約4%)増加すると家庭内生産代替サービス雇用者の労働時間が約8%増加することが読み取れる。また、時間不変の地域固有効果や1980年からの地域内変化要因をコントロールしても、 β の有意性は確認されている。この他、高スキル労働者の賃金や低スキル労働者の雇用に他の変数を用い

た分析でも同様の結果が得られており、高スキル労働者の賃金増加が低スキル労働者の雇用を増やすという結果は頑健性が高いと結論付けている。

低スキル労働者の賃金への影響

次に、高スキル労働者の賃金増加が低スキル労働者の賃金にもたらす影響をみていきたい。推計式は以下のとおりである。

$$w_{ict} = a + \beta_1 WB^{90} sh_{ct} + \beta_2 HPS_i + \beta_3 (WB^{90} sh_{ct} \times HPS_i) + X_i \delta + \gamma_t + \gamma_c + \varepsilon_{ict} \quad (2)$$

ここでは大学卒未満の労働者を低スキル労働者とみなし、 w_{ict} は地域 c ・ t 年における大学卒未満労働者 i の対数賃金率、 $WB^{90} sh_{ct}$ はトップ10%の賃金総額シェアを示す。また、 HPS_i は労働者 i の職業が家庭内生産代替サービスである場合に1となるダミー変数、 X_i は個人属性からなるコントロール変数、 γ_c は地域固有効果を示す。

(2)式の推定により、家庭内生産代替サービスセクターで雇用されている労働者の賃金は有意に低いこと、およびトップ10%の賃金総額シェアの増加が低スキル労働者の賃金にポジティブな影響を与えた可能性が確認された。また、トップ10%の賃金総額シェアと家庭内生産代替サービスダミーの交差項である β_3 は正に有意という結果が得られている。これは、トップ層の賃金総額シェアが拡大した地域では、家庭内生産代替サービス雇用者の賃金は、その他の低スキル労働者に比べてより大幅に増加したことを示唆している。

4 おわりに

本論文は、家庭内生産代替サービス市場における需要者と供給者のスキルの非対称性に着目し、高スキル労働者の賃金上昇が低スキル労働者の雇用や賃金を増加させるという「消費のスピルオーバー効果」を検証した。本論文では、低スキル労働者の雇用や賃金を対象にしているが、今後はより包括的な低スキル労働者の厚生を扱う研究が期待される。

いとう・ひろたか 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程。最近の主な著作に山本勲・伊藤大貴「地域の育児支援策と女性就業——『子育て支援総合推進モデル市町村事業』の政策評価分析」『三田商学研究』2014, 57 (4), pp.1-24。労働経済学専攻。